

はじめに

火山噴火に伴って、降灰、溶岩の流出、火砕流¹⁾の発生、泥石流²⁾の発生など多様な現象が起こり、時には災害をもたらす。とりわけ日本列島では、それぞれの活火山での噴火の頻度は低く、火山周辺で噴火災害経験の伝承はないことが多い。したがって、噴火災害を軽減するためには、代表的な災害事例について記録を残すことが大事である。

寒冷地を抱えた日本では、噴火に伴って急速に規模の大きな融雪が起こり、火山噴出物が融雪水とともに山麓に流される融雪型泥石流が発生し、災害を引き起こすことがある。十勝岳の1926（大正15）年噴火は、融雪型泥石流が発生した典型的な事例である。また、その教訓をいかした防災対策が進められる中で、1988（昭和63）年噴火を迎えたというユニークなケースでもある。

本報告書は、1926年噴火に伴う泥石流災害と、その後の復旧・復興記録の収録に留まらず減災社会づくりの先駆けとなった1962年及び1988年噴火前後の取り組みも含めた構成とすることにした。

十勝岳1926年噴火と災害の概要

活火山十勝岳は、1923（大正12）年ごろから噴気活動が次第に激しくなり、1926（大正15）年5月24日に2回の噴火が起こった。2回目の噴火で、中央火口丘が崩壊して高温の岩屑なだれ³⁾が発生し、急速に残雪を溶かして泥石流を発生した。泥石流は、美瑛川と富良野川を流下して25分余りで山麓の富良野原野の開拓地に到達し、死者・行方不明者が144人、損壊建物が372棟に達し、山林や耕地にも大きな災害をもたらした。噴火そのものの規模はさほど大きくはないものの、寒冷地で積雪期に起こる噴火災害の典型的な事例であり、海外で出版された専門書にも紹介されている(Blong, 1984)。

噴火災害教訓としての役割

十勝岳で1926（大正15）年に発生した融雪型の泥石流は、十勝岳での過去の噴火実績から見て、将来再び発生するに違いない。また、日本には、同様の噴火を起こす可能性も持つ寒冷地の活火山が多数あり、類似した噴火事象がこれらの火山で発生する可能性がある。

十勝岳1926年噴火に関する災害教訓の伝承として、泥石流発生プロセスそのものの検証、泥石流発生後の復旧・復興事業、そして、1985年の南米ネバドデルルイス火山での泥石流災害を契機と

¹⁾ 火山灰・軽石・火山岩塊・ガスが一団となって、高温・高速で流れ広がる現象。

²⁾ 火山噴出物が、降雨や急激な融雪、噴火による火口湖の決壊等により水とともに流下する現象。

³⁾ 山体崩壊により、崩れ落ちた山体が、なだれとなって高速で流下する現象。

して、全国に先駆けて進められた災害軽減に向けたハード・ソフト両面の取り組みを取り上げることとした。

第1章では、活火山十勝岳の噴火履歴の概略を紹介することにより、この火山で発生する様々な噴火事象の中での泥流の位置づけを示した。

第2章では、1926年噴火の経過を紹介した。特に、1990年代に行われた災害体験者の聞き取り調査に基づく、泥流発生過程復元の試みを収録した。

第3章では、噴火直後の復旧から開拓地の復興の過程について、北海道庁や地元に残されている当時の記録をもとに、復旧・復興の過程で発生する問題点を将来への教訓として取りまとめた。

1960年代以降現在に至るまで、活火山の監視観測が次第に整備されてきている。また、地域防災計画に火山災害編を含めたり、火山防災マップの作成が進み、同時に火山砂防事業が展開される時代となった。こうした時代背景の中で、十勝岳では、1962（昭和37）年の夏季の噴火、1988-89（昭和63-平成元）年の積雪期の噴火があった。また、海外では南米コロンビアのネバドデルルイス火山で1985（昭和60）年に融雪型泥流が発生し、緊急対策の失敗により2万3,000人余りの犠牲者が出た。

第4章では、1962年噴火での、火山研究者と行政が連携した監視観測の取り組みを、まず紹介した。ネバドデルルイス火山で発生した泥流災害を知って、地元の自治体が、火山研究者の協力の下に緊急避難図を作成し配布した後に、1988-89年噴火を迎えた際に行政が得た教訓を記した。

第5章では、次期噴火を想定して、北海道の砂防研究者と土木技術者が協力して取り組み始めた、先駆的な予防型の砂防事業の展開を紹介した。

本報告書に盛り込まれた情報が、日本の寒冷地の火山周辺地域において広く普及され、噴火時の対応に資することを、執筆者一同は切望している。